

# 環境・社会性データ

2022年3月期

(第三者保証に関して)

2021年度の✓を付した数値（環境データのスコープ1、スコープ2、スコープ3のカテゴリ2および3、ならびに、雇用・人材データのグループ男女別階層別従業員数、男女別階層別平均給与、労働安全衛生における死亡者数(日本)、労働災害度数率(日本)のデータ）は、信頼性を高めるため第三者保証を受けています。独立した第三者保証報告書は16ページに掲載しています。

## 【環境データ】

### 気候変動対策関連データ

#### 温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量

【スコープ1・2】

（単位：トン-CO<sub>2</sub>）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期 増減率(%)
Santen グループ※1	33,371	34,160	34,767	34,025	<b>30,012</b>	-11.8
スコープ1	16,811	17,018	15,296	14,860	✓ <b>14,820</b>	-0.3
スコープ2 (マーケットベース)	—	—	19,471	19,165	✓ <b>15,192</b>	-20.7
スコープ2 (ロケーションベース)	16,560	17,142	20,187	19,566	✓ <b>18,525</b>	-5.3
連結売上収益原単位※2 [トン-CO <sub>2</sub> /億円]	14.8	14.6	14.4	13.6	11.3	-16.9

2030年目標設定に伴い、バウンダリおよびCO<sub>2</sub>換算係数をSBT基準に見直し2019年度以降を遡及修正しました。

※1 2019年度以降はスコープ1+スコープ2（マーケットベース）の合計値です。

※2 2019年度以降の連結売上収益原単位は、スコープ1+スコープ2（マーケットベース）を合計として算出しています。

（単位：トン-CO<sub>2</sub>）

事業場別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期 増減率(%)
下新庄オフィス	244	208	182	150	149	-0.5
スコープ1	—	—	0	0	0	—
スコープ2（マーケットベース）	—	—	182	150	149	-0.5
スコープ2（ロケーションベース）	—	—	251	210	184	-12.3
能登工場	10,985	11,072	14,764	14,919	11,278	-24.4
スコープ1	—	—	5,744	5,960	5,444	-8.6
スコープ2（マーケットベース）	—	—	9,021	8,960	5,834	-34.9
スコープ2（ロケーションベース）	—	—	7,908	7,566	7,087	-6.3
滋賀プロダクトサプライセンター	6,802	6,860	6,386	6,297	5,775	-8.3
スコープ1	—	—	3,388	3,478	3,420	-1.7
スコープ2（マーケットベース）	—	—	2,998	2,818	2,355	-16.4
スコープ2（ロケーションベース）	—	—	4,146	3,944	3,771	-4.4
奈良研究開発センター	4,151	4,112	4,216	4,026	4,070	1.1
スコープ1	—	—	2,624	2,499	2,672	6.9
スコープ2（マーケットベース）	—	—	1,592	1,527	1,398	-8.5
スコープ2（ロケーションベース）	—	—	2,203	2,137	2,027	-5.1
営業拠点ほか	2,685	2,552	2,613	1,948	2,131	9.4
スコープ1	—	—	2,028	1,441	1,676	16.3
スコープ2（マーケットベース）	—	—	585	507	455	-10.3
スコープ2（ロケーションベース）	—	—	585	507	455	-10.3
蘇州工場（中国）	6,830	7,747	6,606	6,685	6,609	-1.1
スコープ1	—	—	1,513	1,482	1,608	8.5
スコープ2（マーケットベース）	—	—	5,093	5,202	5,000	-3.9
スコープ2（ロケーションベース）	—	—	5,093	5,202	5,000	-3.9

2030年目標設定に伴い、バウンダリおよびCO<sub>2</sub>換算係数をSBT基準に見直し2019年度以降を遡及修正しました。

また2019年度以降についてはスコープ1、2のデータも併せて記載しています。

## 【スコープ3】

(単位：トン-CO<sub>2</sub>)

カテゴリ	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期 増減率(%)
1：購入した製品・サービス	137,102	142,215	147,531	160,113	165,569	3.4
2：資本財	11,275	15,480	16,480	11,712	✓ 49,077	319.0
3：スコープ1・2に含まれない燃料とエネルギー	1,098	1,099	2,211	2,189	✓ 2,119	-3.2
4：輸送、配送（上流）	708	630	763	565	517	-8.5
5：事業から出る廃棄物	410	440	489	446	316	-29.1
6：出張	2,894	2,763	2,041	339	609	79.5
7：雇用者の通勤	1,444	1,633	1,485	1,247	830	-33.4
12：販売した製品の廃棄	225	223	207	208	220	5.6
合計	155,156	164,483	171,207	176,819	219,256	24.0
スコープ3における 単体売上収益原単位 [トン-CO <sub>2</sub> /億円]	90.3	93.3	93.8	95.0	114.9	20.9

当社の事業活動上、該当しないカテゴリ8,10,11,13-15、あるいは、現時点で算定が困難なカテゴリ9は記載から除外しています。

## 温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）集計対象範囲

- ・スコープ1・2：Santen グループにおける、日本の営業オフィスを含む全事業場と、海外の主要生産拠点の蘇州工場（中国）を対象
- ・スコープ3カテゴリ2：Santen グループ連結会社を対象
- ・スコープ3カテゴリ3：Santen グループにおける、日本の営業オフィスを含む全事業場を対象

## 温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）算定基準

スコープ1	<p>燃料の使用に伴う CO<sub>2</sub> 排出量</p> <p>【算定方法】 燃料の使用量×燃料の単位発熱量×燃料の排出係数に基づいて算出</p> <p>【排出係数】 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数</p>
スコープ2	<p>電力、熱の購入に伴う CO<sub>2</sub> 排出量</p> <p>【算定方法】 電力の使用量×電力の排出係数+熱の使用量×熱の排出係数に基づいて算出</p> <p>【排出係数】</p> <p>日本：電力・熱：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数</p> <p>中国：電力：「关于做好 2022 年企业温室气体排放报告管理相关重点工作的通知」（中国生态环境部）に基づく排出係数</p>
スコープ3	<p>サプライチェーンを通じた CO<sub>2</sub> 排出量</p> <p>【算定方法】 取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.2）に基づく排出原単位を乗じて算出</p> <p>【排出原単位】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カテゴリ1：原料・材料の仕入に伴う排出量 [5]産業連関表ベースの排出原単位</li> <li>・カテゴリ2：有形固定資産の取得に伴う排出量 [6]資本財の価格当たり排出原単位&lt;事務局&gt;の O6-O260 医薬品の排出原単位</li> <li>・カテゴリ3：購入した電力の発電に必要な燃料の調達に伴う排出量 [7]「電気・熱使用量当たりの排出原単位」の電気の排出原単位</li> <li>・カテゴリ4：当社の工場および物流センターから配送先（医薬品卸）までの輸送距離から燃費法または改良トンキロ法にて算出した結果を委託先より入手</li> <li>・カテゴリ5：排出した産業廃棄物の処分に伴う排出量 [8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位&lt;事務局&gt;の廃棄物種類別排出原単位</li> <li>・カテゴリ6：従業員の出張等に伴う排出量 [11]交通費支給額当たり排出原単位&lt;事務局&gt;および[12]宿泊数当たり排出原単位&lt;事務局&gt;の排出原単位</li> <li>・カテゴリ7：従業員の通勤に伴う排出量 [11]交通費支給額当たり排出原単位&lt;事務局&gt;の排出原単位およびマイカー通勤のガソリン使用に伴う排出量</li> <li>・カテゴリ12：容器包装リサイクル法による再商品化義務に伴う排出量 [9]廃棄物種類別排出原単位&lt;事務局&gt;廃プラスチック類や紙くすなど該当する排出原単位</li> </ul>

## エネルギー使用量

(単位：GJ)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期 増減率(%)
エネルギー使用量 <sup>※1・2</sup>	656,715	668,462	651,669	610,368	635,562	4.1
連結売上収益原単位 <sup>※1</sup> [GJ/億円]	291.9	285.6	269.8	244.5	238.7	-2.4

※1 データ精度向上のため、2019年度以降のエネルギー使用量および連結売上収益原単位を遡及して修正しています。

※2 2021年度より営業車によるガソリン分を追加しました。

(単位：GJ)

事業場	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期 増減率(%)
下新庄オフィス	7,122	6,085	5,333	4,624	4,171	-9.8
能登工場	238,837	241,750	248,878	250,863	237,273	-5.4
滋賀プロダクトサプライセンター	158,305	159,485	153,698	154,389	151,794	-1.7
奈良研究開発センター	96,359	95,572	97,865	95,696	98,028	2.4
営業拠点ほか <sup>※</sup>	8,522	3,954	4,050	3,099	35,380	1,041.8
蘇州工場（中国）	97,256	111,632	106,503	101,698	108,916	7.1
タンペレ工場（フィンランド）	50,314	49,984	35,342	—	—	—
合計	656,715	668,462	651,669	610,368	635,562	4.1

※ 2021年度より営業車によるガソリン分を追加しました。

## 再生可能エネルギー使用量

(単位：MWh)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期 増減率(%)
自社での太陽光発電 <sup>※1</sup>	13	11	12	12	12	-5.5
調達電力中の再生可能エネルギー <sup>※2</sup>	554	581	1,591	—	6,547	—
合計	567	592	1,603	12	6,559	54,558.4

※1 奈良研究開発センターに設置した設備によるもので、エネルギー使用量から控除しています。

※2 電力会社から購入しているもので、エネルギー使用量から控除していません。

# 環境負荷低減関連データ

## 廃棄物排出量・処理量

(単位：トン)

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期増減率(%)
リサイクル・再利用した廃棄物量	2,814	2,888	3,065	2,951	2,662	-9.8
廃棄物排出総量	2,910	3,178	3,201	2,985	2,702	-9.5
埋立処理量	62	254	107	9.5	14	45.0
エネルギー回収した焼却廃棄物量	585	890	743	772	637	-17.6
エネルギー回収なしの焼却廃棄物量	0	0	0	0	22	—
その他の処理でリサイクルした量	1,945	1,799	2,245	2,161	2,074	-4.0
リサイクル率	96.7%	90.9%	95.8%	98.9%	98.5%	-0.4ppt
連結売上収益原単位 [トン/億円] 廃棄物排出量	1.29	1.36	1.33	1.20	1.01	-15.2

(単位：トン)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期増減率(%)
能登工場	排出量	1,686	1,793	1,865	1,716	1,649	-3.9
	リサイクル量	1,686	1,793	1,865	1,716	1,649	-3.9
	最終処分量	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	40.0
滋賀プロダクトサブライセンター	排出量	711	671	743	837	668	-20.3
	リサイクル量	711	671	743	837	668	-20.3
	最終処分量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
奈良研究開発センター	排出量	53	73	80	54	63	16.8
	リサイクル量	51	72	78	52	61	16.7
	最終処分量	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	20.0
蘇州工場（中国）※1	排出量	117	148	179	248	153	-38.2
	リサイクル量	57	54	75	220	118	-46.3
	最終処分量	60	94	104	9.2	13	46.4
営業オフィスほか ※2	排出量	83	231	99	130	169	30.1
	リサイクル量	78	62	90	126	166	32.2
	最終処分量	0.2	159.4	0.2	0.2	0.1	-15.4

※1 長期目標設定にあたり蘇州工場の廃棄物の処理委託先の処理状況を確認し2020年度から集計方法を見直しました。

※2 営業オフィスほかの廃棄物排出量は、2018年度に旧本社・大阪工場の売却に伴う残存機器等の処分を行ったことにより、一時的に増加しました。

## 有害廃棄物排出量（Hazardous Waste）

各国の法令等に基づき、日本では「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定める特別管理産業廃棄物に該当する廃棄物を、中国では危険廃棄物として処理することが義務づけられている廃棄物を「有害廃棄物」と定義し、2020年度から情報収集を開始しました。

(単位：トン)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期増減率(%)
日本（特別管理産業廃棄物排出量）	—	—	—	13	20	56.9
リサイクル・再利用した量	—	—	—	—	20	—
埋立処理量	—	—	—	—	0	—
エネルギー回収した焼却廃棄物量	—	—	—	—	20	—
エネルギー回収なしの焼却廃棄物量	—	—	—	—	0	—
その他の処理でリサイクルした量	—	—	—	—	0	—
中国（危険廃棄物排出量）	—	—	—	152	70	-54.1
リサイクル・再利用した量	—	—	—	—	44	—
埋立処理量	—	—	—	—	4	—
エネルギー回収した焼却廃棄物量	—	—	—	—	44	—
エネルギー回収なしの焼却廃棄物量	—	—	—	—	22	—
その他の処理でリサイクルした量	—	—	—	—	0	—
合計	—	—	—	164	89	-45.6
連結売上高原単位	—	—	—	0.07	0.03	-49.1

## 大気への化学物質等排出量

【Santen グループ】

(単位：トン)

化学物質等	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	対前期 増減率(%)
SOx(硫黄酸化物) ※1,2	6.1	2.2	1.8	1.3	1.5	15.9
NOx(窒素酸化物) ※1,2	8.3	4.0	3.9	4.4	4.2	-5.4
VOC(揮発性有機化合物) ※2	36	41	46	42	45	8.3

※1：法令等に基づく測定結果にて排出量を推計しています。

※2：2019 年度まで蘇州工場（中国）は含まれていません。

## 水域への化学物質等排出量

【Santen グループ】

(単位：トン)

化学物質等	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	対前期 増減率(%)
BOD(生物化学的酸素要求量) ※1,2	4.5	8.7	8.8	4.8	3.4	-28.5
COD(化学的酸素要求量) ※1,2	4.8	7.5	7.1	4.5	4.8	8.2

※1：法令等に基づく測定結果にて排出量を推計しています。

※2：2019 年度まで蘇州工場（中国）は含まれていません。

## ポリ塩化ビフェニル（PCB）の保有状況

Santen グループは、現在 PCB 含有機器は保有していません。

以前保管していた PCB 含有機器は、2017 年 3 月に国指定事業者を通じ適正に処分し無害化しました。

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	対前期 増減率(%)
ポリ塩化ビフェニル保有量 [kg]	0	0	0	0	0	—

## 水資源使用量

【Santen グループ】

(単位：千 m<sup>3</sup>)

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	対前期 増減率(%)
合計	使用量	545	559	588	542	521	-3.8
連結売上収益原単位 [千 m <sup>3</sup> /億円]	使用量	0.242	0.239	0.243	0.217	0.196	-9.8
生産数量原単位 [m <sup>3</sup> /万本]	使用量	—	—	12.4	12.1	13.4	9.9

【事業場別】

(単位：千 m<sup>3</sup>)

事業場		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	対前期 増減率(%)
能登工場	使用量	300	294	343	332	313	-5.7
	排水量	291	286	296	281	268	-4.3
滋賀プロダクトサプライセンター	使用量	115	107	93	111	99	-10.8
	排水量	91	93	93	92	92	0.5
奈良研究開発センター	使用量	46	55	52	44	45	4.0
	排水量	35	43	38	31	32	3.0
その他オフィス	使用量	4.2	3.9	2.9	2.1	1.7	-19.1
	排水量	4.2	3.9	2.9	2.1	1.6	-25.3
蘇州工場（中国）	使用量	40	58	61	53	62	16.6
	排水量	—	—	—	—	23 <sup>*</sup>	—

※ 2021 年 11 月より測定開始。

## 【参考】日本の状況

### 温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量

（単位：トン-CO<sub>2</sub>）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期 増減率(%)
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量	24,867	24,804	28,877	27,742	26,737	-3.6
スコープ1	14,464	14,390	13,783	13,378	13,212	-1.2
スコープ2（マーケットベース）	—	—	14,378	13,963	10,191	-27.0
スコープ2（ロケーションベース）	10,403	10,414	15,094	14,364	13,525	-5.8
単体売上収益原単位 [トン-CO <sub>2</sub> /億円]	14.5	14.4	15.4	14.7	12.3	-16.5

### エネルギー使用量

（単位：トン-CO<sub>2</sub>）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期 増減率(%)
エネルギー使用量	509,145	506,846	509,824	508,670	526,647	3.5
単体売上収益原単位 [GJ/億円]	296.2	287.6	279.2	273.3	276.0	1.0

### 廃棄物排出量・処理量

（単位：トン）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期 増減率(%)
排出量	2,533	2,768	2,787	2,737	2,548	-6.9
リサイクル量	2,526	2,597	2,777	2,731	2,543	-6.9
最終処分量	0.4	159.6	0.4	0.3	0.3	3.6

### PRT法第一種指定化学物質と取扱量

（単位：トン）

物質名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前期 増減率(%)
アセトニトリル	1.8	1.9	1.8	1.9	2.1	15.5
ほう素およびその化合物	1.0	0.6	0.7	0.6	0.6	5.7
キシレン	0.6	0.4	0.2	0.4	0.3	-34.5

### 環境汚染予防（法規制遵守状況）

#### ・事業場ごとの環境データ（2021年度）

		単位	能登工場		滋賀プロダクト サプライセンター		奈良研究開発センター	
			基準値※1	測定値	基準値※2	測定値	基準値※3	測定値
大気	ばいじん	[g/Nm <sup>3</sup> ]	0.3	0.01	0.2	< 0.005	0.1	0.001
	NOx	[ppm]	150	53	180	29	150	32
	SOx	[Nm <sup>3</sup> /h]	0.98	0.02	—	—	—	—
水質	pH		5.8~8.6	7.4~7.8	5.0~9.0	7.2~8.2	5.0~9.0	6.2~8.1
	BOD	[mg/L]	80	5.5	600	30	1,500	95
	COD	[mg/L]	80	6.6	600	26	—	—
	SS	[mg/L]	120	8	600	35	1,500	140
騒音	朝	[dB]	60	49	50	45	60	42
	昼間	[dB]	65	51	55	46	65	44
	夕	[dB]	60	48	50	46	60	42
	夜間	[dB]	50	49	45	44	50	41
振動	昼間	[dB]	65	44	70	< 25	65	27
	夜間	[dB]	60	43	65	< 25	60	< 25

※1：宝達志水町公害防止協定に基づいています。

※2：滋賀県公害防止条例（大気）、多賀町公害防止および環境保全に関する協定（水質・騒音・振動）に基づいています。

※3：生駒市公害防止協定に基づいています。

## 環境会計（日本）

### 【環境保全コスト】

（単位：百万円）

分類	2020 年度		2021 年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリアコスト	51.8	168.7	5.4	149.0
公害防止コスト	0.0	55.2	3.7	64.7
地球環境保全コスト	51.8	69.3	1.8	53.4
資源循環コスト	0.0	44.1	0.0	30.9
上・下流コスト	—	9.9	—	11.5
管理活動コスト	2.0	105.2	2.9	131.4
研究開発コスト	—	—	—	—
社会活動コスト	—	1.4	—	1.4
環境損傷コスト	—	0.2	—	99.1
合計	53.8	285.4	8.4	392.4

- 目的が明らかに環境保全にかかわるものと判断できる場合のみ計上しています。
- 費用額には減価償却費を含めており、財務会計と同一の減価償却方法を採用し計上しています。
- 当期の投資については、投資額と費用額の両方に計上しています
- 表示数値は、表示桁数未滿を四捨五入しているため、合計と他の表記の単純合計とが異なる場合があります。
- 環境管理担当部署の担当者および環境マネジメントシステムの認証維持・運用にかかわる事務局担当者の人件費を管理活動コストに計上しています。
- 「—」は取り組みや費用などが発生していないものです。

### 【環境保全対策に伴う経済効果】

（単位：百万円）

分類	2020 年度	2021 年度
収益	55.9	57.5
費用削減	15.7	13.2

- 確実な根拠に基づいて算出される実質的效果のみを計上しています。

【環境保全効果】

分類		単位	2020 年度	2021 年度	環境負荷削減量	対前期増減率(%)
エネルギー	総エネルギー使用量	GJ	508,670	526,647	-17,977	3.5
	電気	kWh	32,090	31,054	1,036	-3.2
	ガス	千 m <sup>3</sup>	2,613	2,663	-50	1.9
	LPG	トン	5.1	4.9	0.2	-4.2
	A 重油	kℓ	2,192	2,002	190	-8.7
	ガソリン	kℓ	619	721	-101	16.4
	冷温水	GJ	1,469	1,372	98	-6.6
水資源	総水資源使用量	千 m <sup>3</sup>	488	459	29	-6.0
	上水	千 m <sup>3</sup>	58	63	-5	8.2
	工業用水	千 m <sup>3</sup>	104	89	15	-14.6
	地下水	千 m <sup>3</sup>	326	307	19	-5.8
原材料	原材料	トン	5,131	4,778	353	-6.9

地球温暖化	CO <sub>2</sub> (二酸化炭素) 排出量*	トン	27,340	23,403	3,937	-14.4
大気汚染	SO <sub>x</sub> (硫黄酸化物) 排出量	トン	1.3	1.5	-0.2	15.9
	NO <sub>x</sub> (窒素酸化物) 排出量	トン	3.9	4.0	0.0	0.9
	VOC(揮発性有機化合物) 排出量	トン	42	45	-3	8.4
	ばいじん排出量	トン	0.2	0.2	0.0	2.5
水質汚染	総排水量	千 m <sup>3</sup>	406	395	11	-2.8
	BOD(生物学的酸素要求量) 排出量	トン	4.8	3.4	1.4	-28.5
	COD(化学的酸素要求量) 排出量	トン	2.6	2.7	-0.1	3.1
	SS(浮遊物質) 排出量	トン	7.2	5.2	2.0	-28.0
廃棄物	排出量	トン	2,737	2,548	188	-6.9
	リサイクル量	トン	2,731	2,543	187	-6.9
	最終処分量	トン	0.3	0.3	0.0	3.6

\*マーケットベースで CO<sub>2</sub> 換算しています。

## 備考

### (報告対象範囲)

環境データは、原則として Santen グループにおける、日本の営業オフィスを含む全事業場と、海外の主要生産拠点である蘇州工場（中国）を対象としています。その他の個別の対象範囲についてはその都度明記しています。

### (参考にしたガイドライン等)

環境報告ガイドライン（環境省、2018 年版）、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省・経済産業省、Ver.2.3）、環境会計ガイドライン（環境省、2005 年版）、GRI スタンダード、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省）、温室効果ガス(GHG) プロトコル

### (数値等の表記に関して)

実績数値は表示桁数未満を四捨五入しているため、また、目的に応じた換算係数を使用していることにより合計や他の表記と異なる結果が記載される場合があります。

## 【雇用・人材データ】

### 従業員基礎データ

#### 従業員数

(単位：人)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結	全体	3,805	4,073	4,108	4,229	4,315
	男性	—	2,362	2,424	2,444	2,477
	女性	—	1,711	1,684	1,785	1,838
単体	全体	1,799	1,812	1,840	1,872	1,839
	男性	1,377	1,389	1,395	1,410	1,384
	女性	422	423	445	462	455

#### グループ男女別階層別従業員数 (Santen グループ)

(単位：人)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
執行幹部	男性	—	—	—	—	✓ 18
	女性	—	—	—	—	✓ 3
管理職 (部長以上)	男性	—	—	—	—	✓ 210
	女性	—	—	—	—	✓ 92
管理職 (課長)	男性	—	—	—	—	✓ 581
	女性	—	—	—	—	✓ 382
一般社員	男性	—	—	—	—	✓ 1,668
	女性	—	—	—	—	✓ 1,361

#### 従業員平均勤続年数

(単位：年)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結	全体	—	—	—	10.5	10.4
	男性	—	—	—	12.5	12.3
	女性	—	—	—	7.7	7.8
単体	全体	15.7	15.4	15.8	16.3	16.8
	男性	16.1	15.9	16.3	16.8	17.4
	女性	14.4	13.8	14.1	14.5	15.1

#### 従業員平均年齢

(単位：歳)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結	全体	—	—	—	41.8	42.2
	男性	—	—	—	42.9	43.2
	女性	—	—	—	40.3	40.8
単体	全体	42.4	42.7	42.9	43.5	44.0
	男性	42.9	43.3	43.5	44.0	44.5
	女性	40.8	40.7	41.3	41.7	42.3

## 採用人数

(単位：人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本	—	140	117	98	106
中国	—	127	159	198	249
アジア	—	109	92	59	74
EMEA※	—	172	143	109	144
米州	—	20	43	116	129
合計	—	568	554	580	702

※EMEA：ヨーロッパ、中東およびアフリカ（Europe, the Middle East and Africa）

## 採用人数（単体）

(単位：人)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
新卒	全体	28	20	24	19	24
	男性	16	12	11	10	17
	女性	12	8	13	9	7
中途	全体	68	119	92	77	64
	男性	48	80	64	46	43
	女性	20	39	28	31	21

## 離職人数・離職率

(単位：人)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本	離職人数	—	—	—	89	126
	離職率	—	—	—	4.4%	6.4%
中国	離職人数	—	—	—	185	255
	離職率	—	—	—	23.5%	32.4%
アジア	離職人数	—	—	—	72	71
	離職率	—	—	—	18.5%	17.6%
EMEA	離職人数	—	—	—	90	117
	離職率	—	—	—	13.2%	15.6%
米州	離職人数	—	—	—	58	73
	離職率	—	—	—	17.1%	17.8%
合計	離職人数	—	—	—	494	642
	離職率	—	—	—	12.0%	14.9%

各年度の4～3月の12か月に退職した人数(契約社員含む)を記載しています。

離職人数・離職率（単体）

（単位：人）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全体	離職人数	59	55	58	55	85
	離職率	3.3%	3.0%	3.2%	2.9%	4.6%
	自己都合離職人数	59	55	58	49	75
	自己都合離職率	3.3%	3.0%	3.2%	2.6%	4.1%
男性	離職人数	45	40	43	42	63
	離職率	3.3%	2.9%	3.1%	3.0%	4.6%
	自己都合離職人数	45	40	43	39	57
	自己都合離職率	3.3%	2.9%	3.1%	2.8%	4.1%
女性	離職人数	14	15	15	13	22
	離職率	3.3%	3.5%	3.4%	2.8%	4.8%
	自己都合離職人数	14	15	15	10	18
	自己都合離職率	3.3%	3.5%	3.4%	2.2%	4.0%

定年退職者を除いています。

定年再雇用者数（単体）

（単位：人）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
再雇用希望者	18	19	15	31	21
再雇用者	18	19	15	29	21
再雇用率	100%	100%	100%	94%	100%

男女別階層別平均給与（Santen グループ）

（単位：千円）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
管理職	男性	—	—	—	—	✓ 15,686
	女性	—	—	—	—	✓ 14,916
一般社員	男性	—	—	—	—	✓ 6,647
	女性	—	—	—	—	✓ 6,052

従業員の平均年間給与（単体）

（単位：千円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員の平均年間給与	8,195	8,192	8,228	8,269	8,512

平均給与は、役員報酬およびストックオプションを除く。また千円未満を四捨五入しています。

## ダイバーシティ

### 地域別従業員数

(単位：人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本	2,015	2,001	1,994	2,004	1,968
中国	652	753	808	790	787
アジア	255	352	382	396	403
EMEA	651	738	667	690	748
米州	232	229	257	349	409
連結合計	3,805	4,073	4,108	4,229	4,315

2020年度より人事データベースをもとに算出しています。

### 従業員数に対する女性比率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結	—	—	—	42.2%	42.6%
単体	23.5%	23.3%	24.2%	24.7%	24.7%

### 管理職における女性比率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
執行幹部	4.8%	4.5%	9.1%	12.0%	14.3%
管理職（連結）	—	—	—	38.4%	37.1%
管理職（単体）	10.0%	10.7%	12.6%	12.2%	13.6%

### 障がい者雇用（日本国内）

(単位：人)

	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
障がい者雇用人数※	45	50	54	59	56
障がい者雇用率※	2.20%	2.42%	2.62%	2.88%	2.82%
（参考）視覚障がい者数（実人数）	—	—	—	—	5

※厚労省基準に則り記載しています。

### 有期雇用者数

(単位：人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
有期雇用者数（連結）	—	—	—	990	971
有期雇用者数（国内グループ※）	82	130	112	122	106
派遣社員（国内グループ）	170	163	181	181	182

※特例子会社を除いています。グループ外出向者を含みます。

## ワーク・ライフ・バランス

### 育児・介護支援制度と利用人数（国内グループ）

（単位：人）

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
特別休暇 （有給）	産前産後休暇	23	21	26	24	18
	未就学の子の看護休暇	12	22	11	6	6
	介護休暇	4	4	0	3	3
育児休業制度※	育児休業（女性）	43	18	40	43	15
	育児休業取得率(女性)	—	—	—	—	93.8%
	育児休業（男性）	3	4	49	77	37
	育児休業取得率(男性)	5.0%	6.1%	67.1%	135.1%	63.8%
	育児休業復職率	100%	100%	100%	100%	100%
育児短時間 勤務制度	育児短時間勤務	32	32	31	29	21
介護休業制度	介護休業	0	0	1	1	1
	介護短時間勤務	0	0	0	0	0
年次有給休暇 積立制度	家族看護休暇	85	75	63	37	70
	（うち子供の看護）	43	38	39	12	30
	小学生以下の子の育児休暇	56	46	52	37	57

※2021 年度から育児休業の算定基準を変更しました。

### 年次有給休暇（国内グループ）

（単位：日）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
有給休暇付与日数	18.3	17.9	18.8	18.0	19.8
有給休暇取得日数	11.1	10.8	15.7	11.7	11.8
取得率	60.5%	60.5%	83.5%	65.4%	59.3%

### ボランティア休暇（国内グループ）

（単位：人）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
取得者数	11	6	4	0	0

### 月平均残業時間（国内グループ）

（単位：時間/月）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
従業員 1 人あたり月平均残業時間	13.7	11.9	11.2	9.2	10.5

## 労働安全衛生

### 死亡者数

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
国内全事業場（日本）	0	0	0	0	✓ 0
蘇州工場（中国）	0	0	0	0	0

委託業者は含みません。株式会社クレール、参天アイケア株式会社を除きます。

### 労働災害発生状況

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
国内 全事業場 （日本）	休業災害件数 <sup>※1</sup>	3	1	5	2	4
	労働災害度数率 <sup>※2</sup>	0.76	0.24	1.20	0.54	✓ 1.11
	労働災害強度率 <sup>※3</sup>	0.002	0.005	0.015	0.001	0.021
蘇州工場 （中国）	休業災害件数	0	0	0	0	1
	労働災害度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40
	労働災害強度率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.078
タンペレ工場 （フィンランド） ※4	休業災害件数	3	0	1	—	—
	労働災害度数率	6.44	0.00	3.40	—	—
	労働災害強度率	0.159	0.000	0.010	—	—

※1 休業災害件数：日本、中国は休業を伴う災害件数。フィンランドは3日以上の上の休業を伴う災害件数。通勤災害は含みません。集計対象は、パートタイマー、再雇用を含む全従業員、および国内グループ会社への出向者。海外出向者は見なし労働時間を算出。受入出向者および派遣社員は対象外です。

※2 労働災害度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。災害発生の頻度を表します。

※3 労働災害強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数。災害の重さの程度を表します。

※4 タンペレ工場は2019年9月30日にネクストファームへ譲渡が完了しました。2019年のデータは譲渡完了日までのデータを表示しています。



## 独立した第三者保証報告書

2022年7月13日

参天製薬株式会社  
代表取締役社長 兼 CEO 谷内 樹生 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
大阪府大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

ディレクター

家弓新之助



当社は、参天製薬株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した環境・社会性データ2022(以下、「環境・社会性データ」という。)に記載されている2021年4月1日から2022年3月31日までを対象とした「✓」マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。環境・社会性データに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として環境・社会性データ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 環境・社会性データの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1事業所に対する、現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

### 結論

上述の保証手続の結果、環境・社会性データに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

